

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長兼社長室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若山 健彦
(氏名) 門井 豊
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,288	△2.1	△17	—	△33	—	△35	—
25年3月期	1,316	—	22	—	6	—	△234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.89	—	△4.8	△1.9	△1.4
25年3月期	△14.07	—	△30.3	0.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

※当事業年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。また、前事業年度については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期の対前年同期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,786	799	799	44.6	38.99	
25年3月期	1,703	697	697	40.9	39.06	

(参考) 自己資本 26年3月期 797百万円 25年3月期 697百万円

※当事業年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。また、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△65	2	117	323
25年3月期	89	△12	△52	268

※当事業年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。また、前事業年度については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	—	△26	—	△31	—	△40	—	△1.81
通期	2,500	—	32	—	13	—	1	—	0.05

※当社は、簡易株式交換により平成26年4月8日に株式会社イーアイティーを完全子会社いたしました。このため平成27年3月期より連結財務諸表を作成する見込みとなりましたので、平成27年3月期の業績予想につきましては連結業績予想を記載しております。また、これに伴い、対前期増減率は記載していません。なお、同日、簡易株式交換により普通株式1,656,040株を発行しております。平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該簡易株式交換により増加した普通株式1,656,040株を加え計算しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,455,152 株	25年3月期	17,863,152 株
26年3月期	8,837 株	25年3月期	8,436 株
26年3月期	18,934,541 株	25年3月期	16,663,203 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は当事業年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前事業年度との比較を行っておりません。詳細は「会計方針の変更」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和策などにより、円高の是正や株価の上昇といった景気回復の動きがみられました。一方で世界経済については明るい兆しが出てきているものの、米国の金融緩和縮小や新興国経済の先行き不透明感など楽観視できない状況にあります。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、国際競争の激化など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、海外拠点の新規開設といった積極的な営業活動と外注先の再評価や在庫管理の強化など生産体制を徹底的に見直し原価低減に努めてまいりました。当事業年度における業績は、タッチパネル事業につきましては、中・大型タッチパネルの販売が事業年度を通じて堅調に推移したものの、デバイスプログラマ事業については、電子機器メーカーが設備投資を手控えた影響により、当初計画を下回る売上となりました。

以上の結果、当社の当事業年度の業績は、売上高1,288百万円（前事業年度比2.1%減）、営業損失17百万円（前事業年度営業利益22百万円）、経常損失33百万円（前事業年度経常利益6百万円）、当期純損失35百万円（前事業年度当期純損失234百万円）となりました。

なお当社は、平成26年4月8日付で株式会社イーアイティーとの株式交換を実施し、同社を完全子会社としており、今後は同社を通じてシステム開発事業の拡大を図ってまいります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①デバイス関連

当事業年度の下期以降、オートモーティブ関連企業等への積極的な営業活動の結果、オートハンドラ（自動プログラミングシステム）等の高付加価値製品の売上が拡大し、またスマートメーター関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移したものの、デバイスプログラマ製品の主要顧客であるスマートフォンやデジタルカメラ関連企業が設備投資を手控えた影響により、低調な業績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前事業年度に比べ9.7%減少し561百万円、セグメント利益（営業利益）は前事業年度に比べ35.0%減少し103百万円となりました。

②タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち、ATM用中型タッチパネルの売上がほぼ計画通りに推移したことに加え、アミューズメント機器向けタッチパネルおよびデジタルサイネージ用などの大型タッチパネルにつきましては、計画を大幅に上回る売上を達成することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前事業年度に比べ4.6%増加し726百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、新製品の開発や更なる品質向上、全国展開に向けての従業員の増員等に係る費用が当初計画を上回ったため、前事業年度に比べ24.5%減少し、68百万円となりました。

・次期の業績見通し

当社は「重要な後発事象」に記載し、及び平成26年4月8日に公表しております「株式会社イーアイティーとの簡易株式交換完了に関するお知らせ」のとおり、株式会社イーアイティーを完全子会社といたしました。

これにより次期（平成27年3月期）より連結財務諸表を作成する見込みとなります。この場合の連結業績予想につきましては、売上高2,500百万円、営業利益32百万円、経常利益13百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.1%増加し、950百万円となりました。これは、製品が13百万円減少しましたが、売掛金が71百万円、現金及び預金が54百万円、仕掛品が14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて4.7%減少し、835百万円となりました。これは、投資その他の資産が36百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、808百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が21百万円、支払手形が19百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が66百万円、買掛金が14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて22.2%減少し、178百万円となりました。これは、長期借入金が56百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて14.6%増加し、799百万円となりました。これは、当事業年度の純損失が35百万円でありましたが、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ69百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ54百万円増加し、323百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費26百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額71百万円、税引前当期純損失30百万円等の減少要因により、前事業年度に比べ155百万円減少し、65百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7百万円等の減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入9百万円等の増加要因により、前事業年度に比べ14百万円増加し、2百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額12百万円等の減少要因がありましたが、株式の発行による収入130百万円等の増加要因により、前事業年度に比べ170百万円増加し、117百万円の収入となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを提供することで、お客様、株主、従業員の満足を高める企業になることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性向上に重きを置いております。まずは安定的な営業収支の黒字化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、海外の地域や商品特性を生かした販売拡大を目指す「海外戦略」。当社の技術力やネットワーク力を生かした「環境エレクトロニクス事業への進出」。事業規模の拡大によるスケールメリットに加え、事業の流れや費用の効率化を見込み利益成長を加速させる「提携戦略」があります。以上の戦略をもって当社の企業価値をさらに高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、売上の拡大と黒字の確実なる確保であります。

当事業年度は当社の主要取引先である電子機器メーカーが国際競争の激化など依然として厳しい状況が続く中、設備投資を手控えた影響により、売上が当初計画を下回る結果となりました。従いまして、当事業年度の反省から、経費面において徹底的なコスト削減を図るとともに、製品においては在庫圧縮と在庫期間の短縮を進め、業務の効率化と付加価値の追求による利益確保を目指してまいります。

また当社は、平成26年4月8日付で株式会社イーアイティーとの株式交換を実施し、同社を完全子会社としております。今後は同社の経営合理化を進めるとともに、システム開発事業の拡大を図ってまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,613	323,381
受取手形	26,822	24,499
電子記録債権	-	2,150
売掛金	307,508	379,102
製品	66,662	52,775
仕掛品	45,859	60,738
原材料及び貯蔵品	92,950	83,464
前渡金	12,603	-
前払費用	3,331	3,594
未収入金	1,214	1,224
その他	143	19,837
流動資産合計	825,709	950,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	903,104	903,104
減価償却累計額	△789,718	△798,824
建物(純額)	113,385	104,279
構築物	8,752	8,752
減価償却累計額	△8,585	△8,653
構築物(純額)	167	98
機械及び装置	34,604	34,604
減価償却累計額	△34,604	△34,604
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	14,520	17,683
減価償却累計額	△14,374	△14,433
車両運搬具(純額)	146	3,249
工具、器具及び備品	287,152	292,542
減価償却累計額	△263,867	△274,774
工具、器具及び備品(純額)	23,285	17,767
土地	635,450	635,450
リース資産	8,172	13,830
減価償却累計額	△6,192	△7,019
リース資産(純額)	1,979	6,810
有形固定資産合計	774,413	767,656
無形固定資産		
ソフトウェア	4,790	4,263
リース資産	866	2,946
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	8,488	10,041

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,473	54,913
出資金	810	810
保険積立金	25,899	-
破産更生債権等	45,968	45,024
その他	4,413	2,447
貸倒引当金	△45,968	△45,024
投資その他の資産合計	94,596	58,170
固定資産合計	877,498	835,868
資産合計	1,703,207	1,786,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,268	91,669
買掛金	52,006	66,205
短期借入金	548,134	614,201
1年内返済予定の長期借入金	21,600	-
リース債務	836	2,251
未払金	19,110	18,922
未払費用	6,160	3,361
未払法人税等	7,940	6,523
前受金	2,936	2,272
預り金	5,575	2,059
製品保証引当金	900	1,400
流動負債合計	776,470	808,866
固定負債		
長期借入金	56,800	-
リース債務	2,292	7,975
退職給付引当金	36,555	31,933
役員退職慰労引当金	17,939	15,510
繰延税金負債	4,431	4,087
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	1,560	9,192
固定負債合計	229,365	178,486
負債合計	1,005,835	987,353

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,792	1,440,776
資本剰余金		
資本準備金	126,361	196,345
資本剰余金合計	126,361	196,345
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△721,350	△757,092
利益剰余金合計	△721,350	△757,092
自己株式	△889	△914
株主資本合計	774,913	879,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,798	7,395
土地再評価差額金	△89,339	△89,339
評価・換算差額等合計	△77,540	△81,944
新株予約権	-	2,113
純資産合計	697,372	799,283
負債純資産合計	1,703,207	1,786,637

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,316,430	1,288,189
売上原価		
製品期首たな卸高	105,199	66,662
当期製品製造原価	692,893	738,698
合計	798,092	805,361
他勘定振替高	33,513	731
製品期末たな卸高	66,662	52,775
製品売上原価	697,916	751,854
売上総利益	618,514	536,335
販売費及び一般管理費	596,415	554,137
営業利益又は営業損失 (△)	22,098	△17,802
営業外収益		
受取配当金	725	887
受取賃貸料	6,170	11,570
その他	2,193	1,890
営業外収益合計	9,089	14,348
営業外費用		
支払利息	21,606	19,707
為替差損	1,037	157
株式交付費	-	9,533
その他	2,084	445
営業外費用合計	24,728	29,843
経常利益又は経常損失 (△)	6,459	△33,297
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,509
特別利益合計	-	5,509
特別損失		
投資有価証券評価損	4,371	-
特別退職金	1,936	-
役員退職功労金	1,500	3,115
事業構造改善費用	228,279	-
特別損失合計	236,086	3,115
税引前当期純損失 (△)	△229,627	△30,903
法人税、住民税及び事業税	4,839	4,839
法人税等合計	4,839	4,839
当期純損失 (△)	△234,466	△35,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,335,692	91,261	91,261	△413,907	△413,907
会計方針の変更による 累積的影響額				△72,976	△72,976
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,335,692	91,261	91,261	△486,884	△486,884
当期変動額					
新株の発行	35,100	35,100	35,100		
当期純損失(△)				△234,466	△234,466
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,100	35,100	35,100	△234,466	△234,466
当期末残高	1,370,792	126,361	126,361	△721,350	△721,350

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△877	1,012,167	△92	△89,339	△89,431	922,736
会計方針の変更による 累積的影響額		△72,976				△72,976
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△877	939,191	△92	△89,339	△89,431	849,759
当期変動額						
新株の発行		70,200				70,200
当期純損失(△)		△234,466				△234,466
自己株式の取得	△12	△12				△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,890	—	11,890	11,890
当期変動額合計	△12	△164,278	11,890	—	11,890	△152,387
当期末残高	△889	774,913	11,798	△89,339	△77,540	697,372

ミナトエレクトロニクス(株) (6862) 平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,370,792	126,361	126,361	△721,350	△721,350
当期変動額					
新株の発行	69,984	69,984	69,984		
当期純損失(△)				△35,742	△35,742
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69,984	69,984	69,984	△35,742	△35,742
当期末残高	1,440,776	196,345	196,345	△757,092	△757,092

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△889	774,913	11,798	△89,339	△77,540	-	697,372
当期変動額							
新株の発行		139,968					139,968
当期純損失(△)		△35,742					△35,742
自己株式の取得	△24	△24					△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,403	-	△4,403	2,113	△2,289
当期変動額合計	△24	104,201	△4,403	-	△4,403	2,113	101,911
当期末残高	△914	879,114	7,395	△89,339	△81,944	2,113	799,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△229,627	△30,903
減価償却費	29,158	26,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	△944
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,114	△4,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△797	△2,429
受取利息及び受取配当金	△730	△904
支払利息	21,606	19,707
株式交付費	-	9,533
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,371	-
事業構造改善費用	228,279	-
売上債権の増減額 (△は増加)	144,135	△71,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,429	8,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,041	△5,400
その他	3,975	15,762
小計	116,555	△41,628
利息及び配当金の受取額	730	904
利息の支払額	△21,849	△19,928
法人税等の支払額	△5,875	△4,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,561	△65,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,905	△7,239
無形固定資産の取得による支出	-	△1,146
投資有価証券の売却による収入	-	9,322
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	1,258
敷金及び保証金の差入による支出	△1,992	△183
その他	2,182	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,716	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,486	△12,332
長期借入金の返済による支出	△21,600	-
リース債務の返済による支出	△1,745	△1,595
株式の発行による収入	70,200	130,434
新株予約権の発行による収入	-	2,113
自己株式の取得による支出	△12	△24
その他	-	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,643	117,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,261	54,768
現金及び現金同等物の期首残高	244,351	268,613
現金及び現金同等物の期末残高	268,613	323,381

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

技術部門で発生する人件費及び経費については、従来、製造費用として仕掛品、製品及び売上原価に配賦しておりましたが、当事業年度より、製造費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更は、事業構造改善計画の策定を契機として技術部門の活動実態を見直した結果、組立や請負加工等の製造活動から、受発注の管理や新製品開発へとその内容が徐々に移行してきているため、期間費用と捉えて販売費及び一般管理費として処理する方法が、会社の活動の実態をより適正に表示することになると判断したことにより行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における貸借対照表は製品、仕掛品、利益剰余金がそれぞれ27,987千円、11,700千円、39,688千円減少し、前事業年度の損益計算書は、製品売上原価が193,061千円減少し、販売費及び一般管理費が171,493千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ21,568千円増加し、事業構造改善費用が11,720千円減少し、税引前当期純損失、及び当期純損失が33,288千円減少しております。

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失、事業構造改善費用がそれぞれ33,288千円、11,720千円減少し、棚卸資産の増減額が21,568千円増加しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は72,976千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デバイス関連」と「タッチパネル関連」として2つの事業活動を展開しております。

「デバイス関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理及び販売等を行っております。

「タッチパネル関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、費用区分の変更をしたことにもない事業セグメントの費用計上区分も変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	621,483	694,946	1,316,430	—	1,316,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	621,483	694,946	1,316,430	—	1,316,430
セグメント利益	159,572	90,353	249,926	△227,827	22,098
セグメント資産	552,491	418,973	971,464	731,742	1,703,027
セグメント負債	126,328	106,538	232,866	772,969	1,005,835
その他の項目					
減価償却費	9,053	10,123	19,176	9,981	29,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,159	256	8,416	7,451	15,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△227,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額731,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額772,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,451千円は、主に建物設備の改修工事額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	561,208	726,981	1,288,189	—	1,288,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,208	726,981	1,288,189	—	1,288,189
セグメント利益	103,742	68,207	171,949	△189,752	△17,802
セグメント資産	576,357	468,852	1,045,209	741,427	1,786,637
セグメント負債	115,296	111,872	227,168	760,185	987,353
その他の項目					
減価償却費	7,410	9,079	16,489	10,018	26,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486	7,704	9,190	12,175	21,366

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△189,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額741,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額760,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,175千円は、主に建物設備の機能強化額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	39.06円	38.99円
1株当たり当期純損失金額	14.07円	1.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額はそれぞれ2.22円、2.00円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	234,466	35,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	234,466	35,742
普通株式の期中平均株式数(株)	16,663,203	18,934,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	1,052,000
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(—)	(1,052,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	697,372	799,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,113
(うち新株予約権(千円))	(—)	(2,113)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	697,372	797,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,854,716	20,446,315

(重要な後発事象)

簡易株式交換による株式会社イーアイティーの完全子会社化

当社は、平成26年2月26日開催の当社取締役会において、平成26年4月8日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社イーアイティー（以下、「EIT」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両者の間で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成26年4月8日に実施いたしました。

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため、株式交換完全親会社である当社においては株主総会の承認を要しません。また、EITにおいては平成26年3月27日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社イーアイティー
事業の内容	情報処理システム開発及び技術者の派遣・ニューメディアに関するシステム開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等（デバイス関連）や、タッチパネル製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等（タッチパネル関連）を主たる事業としております。デバイス関連製品は電機・電子業界の顧客が多く、同業界における主要顧客の業績不調の影響を受け、ここ数年収益力が低下してまいりました。

当社は、こうした状況を打開するため、最も大きな目的を「新たな収益源としての新規事業の開拓と育成」と設定し、「環境エレクトロニクス分野の新規事業」及び「既存事業の強化」に資するという観点で新規事業の検討を進めるなかで、平成25年6月、当社とEITのミーティングで協業関係を築くことができるのではないかとといった話題がかわされました。

EITは、情報処理システム関連事業においては100人規模のシステムエンジニアを抱え、金融、商社、情報・通信、鉄道系列の大手SI会社、大手パッケージベンダーを主要顧客としてシステム開発を行うなど収益力のある事業として展開しており、当該事業においては定常的な収益を安定的に計上しております。一方、タッチパネル事業では過去に電子黒板向け大型パネルが、台数ベースで市場の約4割に迫るシェアを記録したこともあるものの、今期（平成26年3月期）は大手顧客の業績不振や文教予算の減少等による電子黒板向け大型OEM製品の販売終息などにより、損益面では不本意な成績となっておりますが、来期（平成27年3月期）以降の計画では、新分野への展開を含め、ある程度の収益の改善が見込める案件が継続できる状況にあります。

このたび、当社がEITを本株式交換により完全子会社化することにより、「新たな収益源としての新規事業」として情報処理システム関連事業の着実な収益力を当社グループに取り込んだうえ、タッチパネル分野で当社がこれまで商材を持っていなかった100インチ以上の大型タッチパネル市場への参入が可能になり、その他のサイズでも様々な方式による品ぞろえが豊富になるなどの「既存事業の強化」が見込めるなど、当社とEITとがそれぞれの得意分野を活かして当社グループとして事業を進めることにより、収益力の高い企業グループになることが可能になるものと判断したことから、本株式交換を実施するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日（みなし取得日）
平成26年4月8日（効力発生日）

(4) 株式交換の方法

株式交換日現在のEITの株主名簿に記録の株主に対し、当社は新たに発行する普通株式1,656,040株及び第2回新株予約権8,716個（当該新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式190株）を割当交付いたします。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりEITの議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	115,922千円
	企業結合日に交付した新株予約権の時価	32,938千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,725千円
取得原価		152,586千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	ミナトエレクトロニクス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社イーアイティー (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	当社普通株式190株 当社第2回新株予約権1個 (新株予約権の目的となる普通株式190株)	EIT普通株式1株
株式交換により発行する新株式および新株予約権の総数	普通株式: 1,656,040株 第2回新株予約権: 8,716個	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式および新株予約権の数の算定にあたって公正性・妥当性を担保するため、当社およびEITから独立した第三者機関である株式会社信誠法務会計（以下、「信誠法務会計」といいます。）に対して、EITの株式価値の算定を依頼しました。

信誠法務会計は、EITは非上場会社であることから、その株式価値の算定において、修正簿価純資産法およびディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用しました。

当社は、信誠法務会計によるEITの株式価値の算定結果を参考に、EITの企業価値を140,000千円～150,000千円と評価した上で、EITの経営陣および主要株主との間で、当初は当社の株式のみを本株式交換の対価とすることを前提に協議を行いました。しかし、EITの株式価値について速やかに合意に至らなかったため、当社は、EITの株式価値は当社の上記の評価に基づくこととする一方、当社の株式に加えて、第2回新株予約権を交付するという内容を提案したところ、両当事者は、その後の協議を経て、本株式交換による割当の内容を上記のとおり決定いたしました。この合意した割当の内容によると、EITの株主は、本株式交換後、当社とEITとの統合によるシナジーの発揮に伴い当社の業績が実際に向上した場合には、新株予約権を行使することで既存株主同様に株式価値向上による利益を得ることができ、他方、当社も当社株式のみを対価とする場合に比べて株式交換時における当社株式の発行数を抑制して株式交換を行うことが可能となります。その他、当社にとっては新株予約権が行使されることによって新株予約権者から資金が払い込まれ、財務基盤の充実につながります。

なお、かかる協議に際して、当社およびEITの経営陣および主要株主は、当社の株式価値について、決議日の前営業日の当社株の終値73円を基準にしつつも、この1か月間の価格変動が大きいことから、当社株式の長期の株価変動を考慮に入れるため、東京証券取引所における6か月間の終値平均66円と、決議日の直前営業日の終値73円の間点69円としました。

また、当社は、信誠法務会計に対し、第2回新株予約権の価値算定を依頼しました。具体的には、本件にかかる当社株式価値とした69円の10%高となる76円を権利行使価格とし、行使期間（発行日翌日より1年後から3年間）、ボラティリティ（51.6%：平成23年8月20日から平成26年2月19日までの2.5年間の株価から算出）、リスクフリーレート0.097%、配当率0%を前提に、ブラックショールズ・モデルにより算定したところ、1個当たり約3,737円（1株当たり約19.67円）と算出されたため、この価額を参考としました。

(3) 交付した株式数

本株式交換において当社が発行する普通株式は1,656,040株、同じく第2回新株予約権は8,716個(その目的となる株式数は1,656,040株。)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び原因
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

6. 当該事業年度の損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

当該事業年度より、連結財務諸表を作成する見込みとなります。添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析・次期の業績見通し」をご覧ください。